

株主メモ (2009年8月31日現在)

事業年度	3月1日から翌年2月末日まで
期末配当金受領株主 確定日	2月末日
定時株主総会	毎年5月開催
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 ☎ 0120-232-711 (通話料無料) URL http://www.tr.mufig.jp/daikou/
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第二部
公告の方法	電子公告(掲載 URL http://www.tksnet.co.jp/) (ただし、電子公告によることができない事故その他の止むを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式買取・買増請求その他の各種お手続きにつきましては、原則として、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
- 特別口座に登録された株式に関するお手続きにつきましては、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行株式会社)にお問い合わせください。同行全国各支店でもお取次ぎいたします。



ロゴマークについて

“技術力” “独創性” “人” “伝統” 全てをリンクさせ、一丸となつて新しい時代へ向かうテークスグループの姿を表現するため、「青」「赤」「緑」「紫」を“光のイメージ”に展開しています。

青：テークスグループの技術力

真つ青な海や空を眺めていると不思議と心が安らぎ、ポジティブな気持ちになります。そのことから「青」は冷静、自立、希望を象徴し、また知性、誠実のイメージをもつ色といわれています。次代のシーズを冷静に判断し、お客様のご要望に的確に応えるため、あらゆる知性を集約した、テークスグループの“技術力”を「青」で表現しています。

赤：テークスグループの独創性

万物に恵みを与えてくれる太陽の色「赤」は、外へと向かうパワーを感じさせます。

テークスグループホームページ

<http://www.tksnet.co.jp/>

IR情報はここからご覧いただけます。



情熱、エネルギー、ダイナミック、活動的なイメージがあり、幸運を招く色としても知られています。新しい次代へ挑むエネルギーとなる、テークスグループの“独創性”を「赤」で表現しています。

緑：テークスグループの人

自然の美しさや木々の芽吹きを連想させる「緑」は、すがすがしさ、新鮮さ、新しい可能性、生命力を象徴する色です。いつまでも新鮮で、新しい可能性に満ち、時代を乗り越える生命力を備えたテークスグループの財産“人”を「緑」で表現しています。

紫：テークスグループの伝統

染料の入手が困難なこと、染め出す技術が高度なことより、古来から「紫」は高貴な色として崇められ、また伝統、古典のイメージをもつ色です。1923年創業という長い歴史を誇る、テークスグループの“伝統”を「紫」で表現しています。



本紙は、FSC認証取得の紙と、米国大豆協会認定の大豆油インキを使用しています。



TECHNOLOGY AND KNOWLEDGE ENRICH SOCIETY

株式会社 テークスグループ
TAKES・GROUP LTD.
(旧社名 株式会社東京衡機製造所)
【東証2部上場(証券コード7719)】

2009年3月1日～2009年8月31日
第104期第2四半期
事業報告書

企業理念

技術への挑戦と顧客からの信頼

常にお客様の立場に立ち、“価値ある商品”を提供します。

人間性の尊重

一人ひとりの“能力・意欲・創意を尊重する”とともに、やさしさと温かみのある人間集団を目指します。

地域社会への貢献

日々の誠実な活動を通じ、地域からも“信頼される企業市民”であり続けます。

技術革新とグローバリゼーションが加速する21世紀には、高い品質と安全性に加え環境保全を重視した「モノづくり」が要求されます。当社は1923年創業以来、試験・計測機器の先進メーカーとして我が国の産業の発展とともに歩んでまいりました。今日では、グループとして主力事業である試験機事業のほか、住生活事業、デジタル事業、ゆるみ止めナット事業を展開し、これまでに培った技術と知識を活かし、地球環境の保全や安全・安心な社会の構築など、豊かな社会の実現に向け様々な角度から貢献していくことを目指しています。

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援、ご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は1923年（大正12年）に我が国で初めての試験機と衡器を専門とする法人企業として出発し、我が国の経済成長のもととなった鉄鋼、自動車、鉄道、船舶、建設土木などの基幹産業の発展を品質と安全性の面から支え、長年、試験・計測機器の先進メーカーとして広く産業界、官公庁、大学、研究機関各位よりご愛顧をいただきました。

ここ数年各業界では、経済のグローバル化に伴いめまぐるしく事業再編が進められておりますが、当社も、この激動する状況の中で株主の皆様に対して安定的に利

益の還元を行える高収益体質の企業に成長していくため、現在では、国内外にあわせて7社の子会社を有し、グループとして、主力事業である試験機事業のほか、住生活事業、デジタル事業、ゆるみ止めナット事業を手掛けるに至っております。

我が国経済は、現在、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的な金融市場の混乱、株価の暴落、急激な円高等により歴史的な不況に見舞われております。当社におきましても、企業業績の悪化による設備投資の抑制や雇用情勢の悪化による個人消費の落ち込みにより先行き不透明な厳しい状況が続いておりますが、この不況を乗り越えるべく、業務の効率化と経費の削減を進め、採算の高い事業に重点的に経営資源を投入するとともに、成長の見込める新事業への進出も常に



代表取締役社長

山本 勝三

念頭に置きつつ、事業間およびグループ企業間の連携を強化することで高いシナジー効果を追求し、企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

当社の社名「テークスグループ」は、以下のコーポレートオブジェクティブ（目標）のもと、各事業部門が一丸となって飛躍していくことを意味しています。



Technology and Knowledge Enrich Society

「技術と知識で豊かな社会の実現に貢献する」

contents

企業理念	1
株主の皆様へ	2
事業内容	3
特集 住生活事業のご紹介	5
市場環境と今後の戦略	7
トピックス	10
第2四半期（累計） 連結財務諸表（概要）	11
当第2四半期（累計）の業績	13
株式情報／会社概要／役員	14

事業内容

1923年創業の伝統と高い技術力を誇る試験機事業をはじめとして、画期的なアイデアで社会に安心と安全を提供するゆるみ止めナット事業やネットワーク時代を担うデジタル事業など、技術と知識で豊かな社会の実現に貢献すべく、様々な事業を展開しています。

試験機事業

開発・設計・生産からメンテナンス・校正まで高度な技術力によりワンストップソリューションをご提供しています。

静的汎用試験機 動的疲労試験機 動力・性能試験機



試験機事業

住生活事業

TAKES・GROUP
Technology and Knowledge Enrich Society

ゆるみ止めナット事業

住生活事業

中国子会社の金型成型技術を活かし暮らしやライフスタイルに関わる生活用品やアパレル関連商品等の企画開発、製造販売、各種サービスのご提供を行っています。



デジタル事業

ゆるみ止めナット事業

グループ企業の株式会社KHIが画期的なアイデアと独自の技術で開発したゆるみ防止スプリングを内蔵したナットとナットの脱着を防止するスプリングを製造・販売しています。



デジタル事業

広域負荷分散型データセンターシステムの一部としてサーバを提供し、その容量をデータ配信サービス事業者に貸し出すデータセンター事業やデジタル通信関連機器の販売を行っています。

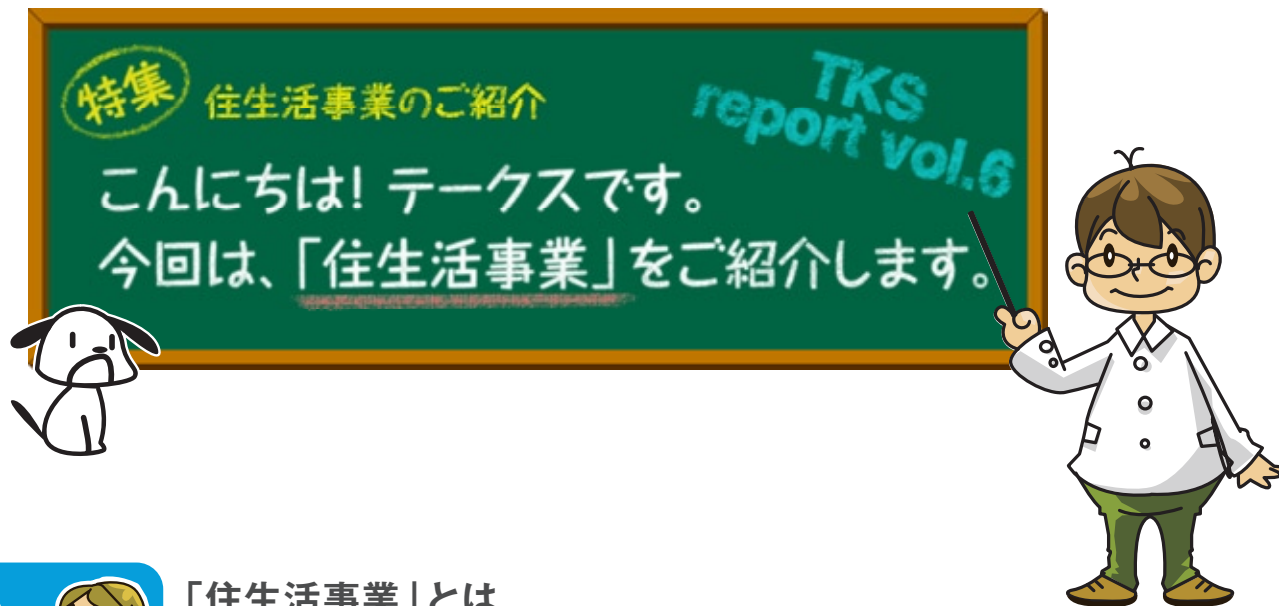


アジア地域における拠点



当社は、本社・相模工場の試験機事業において、品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001と環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証を取得しています。

特集 住生活事業のご紹介



Q.

「住生活事業」とは
どのような事業ですか？

A.

「住生活事業」は、もともとは「民生品事業」という名称で、主に企業向けにプラスチック成型品や射出成形用金型、木工品等の製造販売を行っていましたが、テークスグループのその他の事業もすべて企業向けのビジネス(BtoB)でしたので、事業の多角化を図った方が現在のような不況にも対応できると判断し、一般消費者向けのビジネス(BtoC)も手掛けることになりました。そして、これに伴って「民生品」という名称を、一般消費者の暮らしやライフスタイルをイメージさせ、モノに限定されずサービスの提供も含められるように「住生活」という名称に変更しました。

※B to B(Business to Business):企業間の取引のこと。

※B to C(Business to Consumer):企業と一般消費者の取引のこと。



Q.

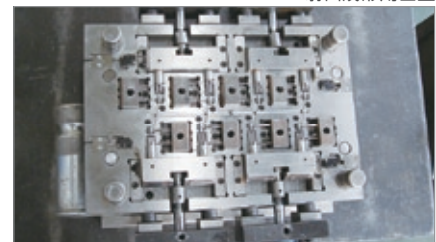
事業の拠点はどこにあるのですか？

A.

住生活事業は、テークスグループ本社の住生活事業本部と、中国の製造子会社2社(瀋陽特可思精密機械科技有限公司、無錫三和塑料製品有限公司)と販売子会社1社(上海参和商事有限公司)で構成されています。中国の製造子会社は、優れた金型成形技術や木材加工技術を持っていて、日本の大手企業から家電製品の部品等のOEM生産を任されることもあります。販売エリアについては、現在のところ日本国内中心ですが、今後も経済成長が期待できる中国市場への進出も視野に入れています。



瀋陽特可思精密機械科技有限公司



射出成形用金型

Q.

今後はどのような事業展開を
していくのですか？

A.

住生活事業のB to C展開はまだはじまったばかりですが、「人と地球にやさしい」をテーマに、暮らしやライフスタイルに関わるさまざまなビジネスチャンスに目を向け、積極的に事業化に結び付けています。例えば、健康関連商品である小型オゾン水生成器や省エネ機器であるLED蛍光灯の販売、レジデンス不動産の再生流通ビジネスなどにも取り組んでいます。

また、従前より行っている日本企業からのOEM生産の受託や金型、木工品等の製造についても品質管理体制の向上に努め、顧客企業の信頼を得て安定的に収益を確保できるようにしていきたいと考えています。



木製ハンガー

オゾン水生成器
「AQUA LOVE」

市場環境と今後の戦略

当社グループの中長期的な
経営戦略として、
以下の3項目を掲げております。

1

試験機事業の営業展開の強化

広範な営業基盤をもとに安定的な受注を確保すべく
設計からアフターフォローまでお客様の要望に的確に応え、
老舗試験機メーカーとしての経験と技術力を活かした
独自の製品開発力により競合他社との差別化を図ります。

また、当社をはじめとした
試験機事業グループ3社の連携を強固にし
グループの総合力により試験機の
トップブランドのイメージを確立していきます。

2

新規事業への積極的参入と 収益力の強化

高い収益性と成長性が見込まれる分野や既存事業との
シナジー効果が期待できる分野については、他社との提携や
M&A等により積極的に進出し、企業価値の向上に努めます。
また、国内外の事業パートナーとのタイアップを強固にし
収益の向上に努めるとともに、チャンスがあれば積極的に
他社との協業等も行います。



3

住生活事業(旧民生品事業) の再構築

不採算部門を見直し、中国子会社の金型生産技術を基盤に
堅実な営業展開を進め、安定的に収益を確保できる体制
を整備するとともに、マーケットリサーチに重点を置き、
一般消費者向けの事業展開(B to C)を進め、
様々なビジネスチャンスに即応できる体制を構築いたします。

TKS-GROUP
Technology with Knowledge and Smart System

試験機事業

当第2四半期は、昨年9月のリーマンショック以降、自動車業界や鉄鋼業界をはじめとしてほとんどの産業が大きなダメージを受け、多くの試験設備導入計画が凍結され大変厳しい状況となりました。

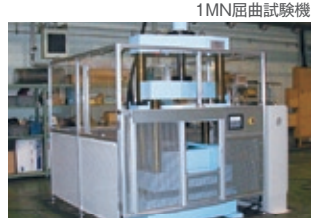
このような状況の下、当社グループは、地球温暖化対策として行われている発電設備の高効率化に必要な試験設備の提案や、ISO規格に準じ試験方法やデータ評価手法の国際標準化に適したZwick社製材料試験機の拡販に努めるとともに、本年4月にJCSS計量法校正事業者の登録及びMRA(国際相互承認)の事業者認定を受け、試験機事業のグループ3社で校正サービスの営業活動に注力いたしました。

当第2四半期の業績につきましては、自動車業界と鉄鋼業界の設備計画の凍結により受注実績は計画を

大幅に下回りましたが、売上・利益については、子会社の株式会社東京試験機が堅調だったこともあり、グループ全体では計画を上回りました。

今後は、当面はこの厳しい状況が続くものと思われますが、設備投資に回復の兆しが見られる鉄鋼業界へのZwick社製全自動試験システムの販売やCO₂排出低減のためのディーゼルエンジン開発用動力計の拡販に努め、開発面では、小型疲労試験機のラインアップ整備や汎用コントローラや高強度軽量化材料試験機の開発、発電設備の高効率化と安全性立証のための試験技術の開発に取り組むとともに、グループ3社で協力し、既設の万能試験機制御装置の更新やJCSS校正サービスの拡充に注力し、業績の改善に努める所存であります。

Testing Machine Business



1MN屈曲試験機



8カム板バネ試験機

TKS-GROUP
Technology with Knowledge and Smart System

住生活事業(旧民生品事業)

当第2四半期は、世界的な景気悪化により企業のリストラが進み、雇用情勢も悪化して個人消費は一段と低迷し非常に厳しい状況となりました。

このような状況の下、当社グループは、不採算事業の中止や中国市場の開拓等事業の再構築を進めてきましたが、深刻な不況の影響もあり十分な成果を出すには至っておりません。当事業は、従前より企業向けのプラスチック成型品や木工品、金型等の販売のウエイトが高かったため不況の影響を受けやすく、また利益率も低いということが課題となっていました。そこで、今後

は当事業のウエイトを一般消費者向けの展開(B to C)に移していき安定的かつ高収益な事業への立て直しを図るべく、本年7月1日に従前の「民生品事業」という名称を「住生活事業」に変更いたしました。「住生活事業」は、より広く一般消費者の暮らしやライフスタイルをイメージさせるもので、「モノ」に限らず様々なサービスを含むことを意図しており、健康関連商品である小型オゾン水生成器(洗浄器)や省エネ機器であるLED蛍光灯の販売、レジデンス系不動産の再生流通ビジネスなど様々な事業展開を進めています。

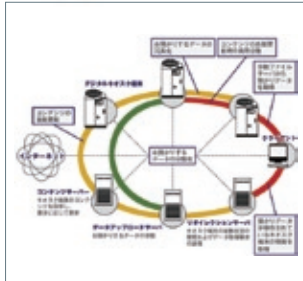
Living & Lifestyle Business



市場環境と今後の戦略

TaKeS・GROUP
Technology and Knowledge create Future

デジタル事業



当第2四半期は、従前より行っているマルチメディアキオスク端末を利用した広域負荷分散型のデータセンター事業（コンテンツ配信網事業）とネットワーク関連機器の販売は堅調に推移しました。

今後は、景気後退によるシステム開発の減少等のマイナス要因はあるものの、ネットワーク関連サービスは堅調に推移し、企業の内部統制システムの構築・整備に伴いデータの適切な管理やバックアップの重要性も益々高まると見込まれますので、計画に従い着実に収益を確保すべく事業の推進に努めます。

なお、本年8月18日には、主としてデジタル事業を強力に推進していくことを目的に、デジタル事業分野における業務提携先であるフレバー・ネットワークス株式会社とその関係会社、取引先並びに当社役員及び投資事業組合を割当先とする新株予約権の募集を行い、9月7日に同新株予約権40,000個（新株予約権1個あたりの目的である株式数1,000株）を発行しました。



Digital Business

TaKeS・GROUP
Technology and Knowledge create Future

ゆるみ止めナット事業



当第2四半期は、昨秋以降の急激な景気後退により企業の設備投資が著しく減少し厳しい受注環境となりましたが、主力商品であるハイパーロードスプリングやHSE、ハイパーロードナットの積極的な拡販活動を行った結果、各顧客企業からの正式採用と受注が着実に増加しております。

当第2四半期の業績につきましては、ハイパーロードナットの売上は徐々に伸びておりますが、電力会社向けのゆるみ止め防止金具HSEの形状変更対応により納品が下期にずれ込んだこともあり、売上高は計画を下回りました。

今後の見通しにつきましては、円高や公共投資の抑制などにより企業の業績は引き続き低迷し一層厳しい状況となると見られますが、積極的なメーカー営業により顧客の開拓が順調に進んでおり、高速道路業界や電力業界、運送業界、プラント業界、鉄道業界などから引合いがあり、また、第3四半期後半より新しい大口径サイズの自動化生産ラインが稼働し量産体制が整備されましたので、今後は全サイズの商品について十分な在庫を確保し、収益向上に向け販売代理店の活用を含めた拡販活動に注力する所存であります。

Not Loosening Nuts Business

トピックス

携帯電話販売事業の開始と子会社の社名変更

当社は、業務提携先であるフレバー・ネットワークス株式会社（以下「フレバー社」）が事業を開始する予定のMVNO（仮想移動体通信事業者）事業に携帯電話端末の一次販売代理店として子会社とともに参入することを決定し、本年10月1日に子会社の株式会社アジアビーアンドオールネットワークの社名を以下のとおり変更いたしました。



当社とフレバー社とは、データセンター事業やデジタル関連機器の販売などで協力関係を深め、本年9月7日には同社に対し相互の事業拡大のインセンティブとして新株予約権を発行しており、このような信頼関係から、今般当社グループがMVNO事業の重要なポジションとなる一次代理店の業務を推進していくこととなりました。

フレバー社は、本年4月に株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモと同社のFOMA®サービスの提供を受けることの検討開始について基本合意し、今後MVNOとしてエンドユーザー向けの独自のサービスブランドを確立し、FOMA網を活用した携帯電話端末による音声通話やデータ通信などの一般的サービスにアプリケーションやサービスメニュー

などの付加価値を加えて提供していく予定で、広くユーザーの方々に新しい事業展開を理解していただけるよう本年10月に幕張メッセで開催された「CEATEC JAPAN 2009」（最先端IT・エレクトロニクス総合展）に当社と共同出展いたしました。



SAMPE JAPAN「先端材料技術展2009」への出展

当社は、SAMPE®の日本支部である先端材料技術協会と日刊工業新聞社が共同で開催する「先端材料技術展2009」に当社の平面曲げ疲労試験機PBF-30Xと業務提携先である独Zwick社の500N材料試験機を出展いたします。今回の出展は、各種先端複合材料やセラミック材料などの製造加工技術に関わる方々に当社とZwick社の試験技術を広く知っていただくことを目的としており、展示会当日は実機のデモンストレーションも行います。

開催日時	2009年11月25日(水)～27日(金) 10:00～17:00
開催場所	東京ビッグサイト 東4ホール
小間番号	S-21



※SAMPE (Society for the Advancement of Material and Process Engineering) は、時代の要求する先端材料技術の発展を目指して1944年に発足し、国際協力と技術交流、情報交換を行っている国際団体です。SAMPEの日本支部では、隔年毎にシンポジウムと展示会から構成される「SAMPE先端材料技術国際会議」を開催しており、今年は第11回目となります。

第2四半期(累計)連結財務諸表(概要) (単位:百万円、単位未満切捨て)

四半期連結貸借対照表

科 目	前第2四半期末 2008年8月31日現在	当第2四半期末 2009年8月31日現在
資産の部		
流動資産	3,596	3,435
現金及び預金 1	1,117	1,523
受取手形及び売掛金 2	1,488	1,141
たな卸資産	860	684
その他	141	183
貸倒引当金	△ 12	△ 96
固定資産	3,238	2,942
有形固定資産 3	2,746	2,436
無形固定資産	394	363
投資その他の資産	309	302
貸倒引当金	△ 212	△ 160
繰延資産	39	14
資産合計	6,874	6,392

負債の部		
流動負債	2,332	1,624
固定負債	1,638	1,355
負債合計 4	3,971	2,980
純資産の部		
株主資本 5	2,211	2,757
評価・換算差額等	690	653
少数株主持分	1	0
純資産合計	2,903	3,412
負債純資産合計	6,874	6,392

Point1 現金及び預金

国内子会社において、長期借入金による資金調達などにより前第2四半期末比で4億6百万円増加しております。

Point2 受取手形及び売掛金

売上高の減少により前第2四半期末比で3億47百万円減少しております。

Point3 有形固定資産

主に減価償却費の計上により前第2四半期末比で3億10百万円減少しております。

Point4 負債の部

前第2四半期末比で、売上高の減少に伴う材料などの購入減により、買掛債務(支払手形及び買掛金)が5億24百万円減少し、社債が償還により3億80百万円減少いたしました。長期借入金は資金調達により2億86百万円増加いたしました。

Point5 株主資本

2008年9月5日付の第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により2億円、2008年9月19日付の第三者割当増資により2億1百万円それぞれ増加し、前第2四半期末比では5億46百万円増加しております。

四半期連結損益計算書

科 目	前第2四半期 2008年3月1日～2008年8月31日	当第2四半期 2009年3月1日～2009年8月31日
売上高 6	2,932	2,432
売上原価	2,110	1,747
売上総利益	821	684
販売費及び一般管理費	725	652
営業利益	96	31
営業外収益	14	28
営業外費用	53	77
経常利益又は経常損失(△)	58	△ 17
特別利益 7	29	77
特別損失 8	—	88
税金等調整前四半期純利益又は純損失(△)	88	△ 28
四半期純利益又は純損失(△)	19	△ 73

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前第2四半期 2008年3月1日～2008年8月31日	当第2四半期 2009年3月1日～2009年8月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	254	263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 181	△ 38
財務活動によるキャッシュ・フロー 9	△ 153	213
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	17
現金及び現金同等物の増加額又は減少額	△ 80	455
現金及び現金同等物の期首残高	1,154	1,003
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,073	1,459

Point6 売上高

景気後退の影響から住生活事業における中国子会社の輸出関連売上の低迷を主因に前年同期比で5億円減少しております。

Point7 特別利益

2008年2月期に取引先の経営破綻に伴い計上した事業再構築引当金の見直しを行い、当該引当金の戻入額58百万を計上いたしました。

Point8 特別損失

2010年2月期第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準第9号)」の適用に伴いたな卸資産の評価方法を原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更したことに伴い、主にゆるみ止めナット事業におけるたな卸資産について、たな卸資産評価損47百万円を計上いたしました。また、過年度の消費税等に不足が生じ追加納付することになったため当該不足税額21百万円を計上し、仕入先への前渡金について回収可能性を検討し保守的な判断より貸倒引当金19百万円を計上いたしました。

Point9 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入等により前年同期比で366百万円増加しております。

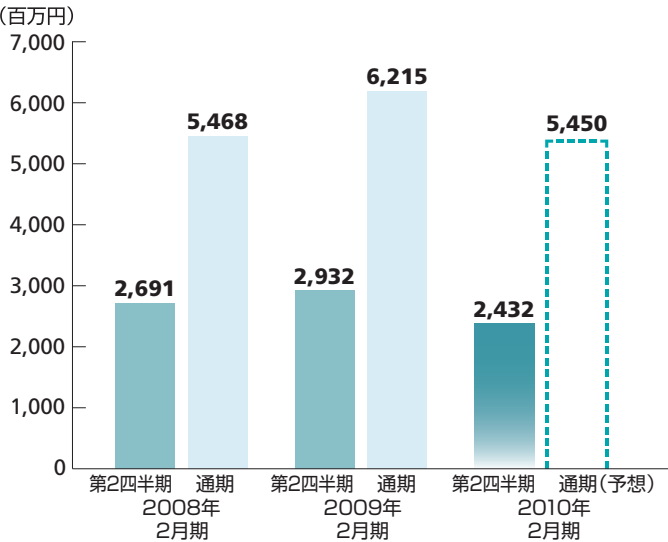
当第2四半期(累計)の業績

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的な金融市場の混乱、株価の暴落、急激な円高等により、引き続き企業業績は低迷し、雇用情勢の悪化と個人消費の落込みが同時進行するなど景気の後退感を一層強める状況となりました。

このような状況の下、当社グループは、試験機事業では、急激な景気悪化の影響による民間設備投資の抑制傾向の中で、提携先であるZwick社のねじ式材料試験機の拡販やグループ子会社との連携による営業展開等を進めましたが、厳しい受注環境が続きました。住生活事業(旧民生品事業)では、不採算部門の合理化と新たな事業展開を進めましたが成果を出すには至らず、世界的な不況の影響もあり中国子会社3社の業績も低迷し苦戦いたしました。また、ゆるみ止めナット事業では、ゆるみ止め金具の販売が堅調なことから売上高は確保できたものの、小口径のハイパーロードナットの原価悪化やのれん償却費の負担などにより利益確保に苦戦いたしました。一方、デジタル事業は、既存のネットワーク関連サービスが堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,432百万円(前年同期比17.1%減)にとどまり、営業利益は31百万円(前年同期比66.9%減)となり、経常損失17百万円(前年同期は経常利益58百万円)、当期純損失73百万円(前年同期は19百万円の純利益)の損失計上のやむなきにいたりました。

売上高の推移



連結業績ハイライト (単位：百万円、単位未満切捨て)

科目	2007年 8月第2四半期	2008年 8月第2四半期	2009年 8月第2四半期
売上高	2,691	2,932	2,432
営業利益	△134	96	31
経常利益	148	58	△17
四半期純利益	△1,124	19	△73
1株当たり四半期純利益(円)	△19.59	0.29	△1.03
純資産	4,108	2,903	3,412
1株当たり純資産(円)	61.42	43.38	47.83

株式情報 (2009年8月31日現在)

株式の概況

発行可能株式総数	260,000,000株
発行済株式の総数※1	71,337,916株※2
株主数	3,962名

※1.発行済株式の総数には自己株式20,850株を含みます。

※2.2009年9月7日に第三者割当により2009年第1回新株予約権40,000個(新株予約権1個あたりの目的である株式の数1,000株)を発行いたしました。

大株主 (上位10名)

株主名	持株数	議決権比率
東京平成ファンド投資事業 有限責任組合1号	20,879千株	29.29%
株式会社A.Cホールディングス	6,500千株	9.12%
オカザキファンド 投資事業有限責任組合	5,242千株	7.35%
ニッセイ同和損害保険株式会社	2,016千株	2.82%
日本証券金融株式会社	1,199千株	1.68%
岡崎 由雄	1,050千株	1.47%
株式会社三井住友銀行	1,012千株	1.42%
古谷 久	1,000千株	1.40%
河野 博晶	981千株	1.37%
株式会社サンエーコーポレーション	935千株	1.31%

(注)第1位の株主は、会社法施行規則第122条第1号所定の発行済株式(自己株式を除く。)の総数の10分の1以上の数の株式を有する株主であります。

会社概要 (2009年8月31日現在)

商号	株式会社テークスグループ
本社所在地	神奈川県相模原市津久井町三井315番地
登記上の本店	東京都千代田区内神田二丁目15番2号
創立	1923年(大正12年)3月20日
資本金	27億1,355万2,013円
従業員数	99名(連結635名)
事業内容	試験・計測・計量機器、ロードセル、圧力検出器、歪ゲージ、トルク検出器等のセンサー類その他の関連機器の製造・販売、受託試験、プラスチック成型品、木工品、射出成型用金型の製造・販売、電機通信機器その他情報システムネットワーク機器の販売・賃貸・保守・運用管理
建設業許可	国土交通大臣許可(般-20)第17917号 (機械器具設置工事業)

役員 (2009年8月31日現在)

代表取締役社長 (兼 企画統制室長 兼 執行役員住生活事業本部長)	山本 勝三
取締役副社長 (兼 企画統制室参与)	藤井 勉
常務取締役 (兼 執行役員管理本部長 兼 企画統制室参与)	平岡 昭一
取締役 (兼 執行役員デジタル事業本部長)	藤澤 賢憲
取締役相談役	岡崎 由雄
取締役 (KHI事業担当)	添田 正道
取締役 (社外取締役)	小林 大機
常勤監査役	谷本 俊嗣
常勤監査役 (社外監査役)	細野 幸男
監査役 (社外監査役)	江田 巧
執行役員 (試験機事業本部長)	佐藤 良則
執行役員 (試験機事業本部副本部長)	川松 満